

東京圏における多世代ミックス居住型まちづくりに関する研究 - 人口推移に関する分析について -

梶谷 俊夫 研究員

1. 研究の背景と目的

東京圏（1都3県）における人口は、5年後の2015年頃に減少になると予測されている。年齢区分による人口別にこれまでの推移をみると、0～14歳の年少人口は1980年頃、15～64歳の生産年齢人口は2000年頃を境に減少している一方、65歳以上の高齢者数は増加し続けており、少子高齢化が進んでいることがわかる。

人口減少・少子高齢化が地域にもたらす問題として、コミュニティの崩壊、高齢者の独居世帯の増加や空き家や空き地の増加による都市環境の低下、減便や路線の廃止等による公共交通の衰退、税収減少・福祉医療等のコストの増大等が挙げられ、地域の活力が低下し、衰退してしまうおそれがある。

人口減少・少子高齢化の傾向は、東京近郊の沿線地域においても例外ではない。鉄道事業者にとっては、沿線地域の衰退は、輸送人員の減少や関連事業の衰退を招くため、沿線人口の確保や年齢構成バランスを保つための施策を積極的に行っていく必要がある。

本研究は、沿線地域が持続していくために、沿線人口ならびに年齢構成バランスをどのように保っていけばよいのか、多世代がバランス良くミックスされたまちづくりを行うにはどのようにすればよいのか等について検討し、施策を提案することを目的とするものである。

今回の報告では、各沿線の人口・年齢構成バランスが時系列でどのように推移・変化してきたか、沿線別の特徴について、分析した結果について述べる。

2. 沿線別の人口増減・年齢構成バランス変化の特徴

東京近郊の18路線を対象として、1980年から2005年までの人口推移について、国勢調査の1kmメッシュデータを用いて分析を行った。

全路線の沿線において、25年間で、年少人口が減少、高齢者人口が増加しており、高齢者人口が総人口に占める割合である高齢化率は年々上昇していることがわかった。

しかしながら、生産年齢人口を比較してみ

ると、2000年から2005年において、増加している沿線と減少している沿線にわかれていた。

その要因として、転出入が多い時期「大学・専門学校入学」「入社」「結婚」「家の購入」に、【若い世代を多く転入させ、転出が少なく人口増加が大きい沿線】と【転出入による人口増加が小さい沿線】にわかれており、自然減少の影響があり、後者の沿線は、生産年齢人口が減少していることがわかった。

また、今後急速に高齢化が進む沿線と、そうでない沿線について整理した。

3. 近年の年齢階層別人口の転出入状況(GIS)

GIS（地理情報システム）を用いて、2000年から2005年における各年齢階層別（5歳階級）に、転出入による増減を確認した。

「大学・専門学校入学」時は、北西部、西部エリアの沿線における増加が多く、「入社」時では、中心エリア（北西部除く）、南西部、東部（浦安市・江戸川区・江東区）での増加、「結婚」「家の購入」時では、再開発エリアでの増加が多いと推測された。

4. 報告のまとめと今後の研究

路線によって、現在の人口構造が異なっている。その要因として、社会増減（転出、転入）による影響が大きいことがわかった。

少子化により若い世代が減少していくことから、今後はますます、若い世代の沿線間での取り合いが激しくなっていくと思われる。

今回の分析により、沿線別の傾向は一応把握ができた。

今後の研究では、各沿線において、沿線内で高齢化している地域、年齢構成バランスが保たれている地域を詳細に把握し、それらの地域の特徴について整理をしていく。

また、地域の年齢構成バランスを維持するために具体的に行われている事例について、収集を行い、効果分析ならびに、それらの施策を行う上で、どのような課題があるかについて確認する。